

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年1月4日
【事業年度】	第78期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
【英訳名】	JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 武司
【本店の所在の場所】	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地
【電話番号】	(0879)82-1705
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務計画部長 杣 義継
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀一丁目25番7号
【電話番号】	(06)6444-5293
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務計画部長 杣 義継
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社 (大阪市西区江戸堀一丁目25番7号) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の会計監査人である栄監査法人の指摘により、当社元代表取締役会長（以下「元会長」といいます。）への便宜が図られている疑義が生じたことから、平成27年8月、当社と利害関係を有しない弁護士に独立調査委員会（第1次）の設置を依頼し、同年10月15日付で調査報告書（第1次調査）を受領しました。その後、当該報告内容を踏まえ、同年11月2日、新たに公認会計士を含めた独立調査委員会（第2次）に類似案件の在否を含めた追加調査（第2次調査）を依頼し、同年12月8日付で調査報告書を受領しました。当初の調査の結果及び第2次調査の結果、以下の事実が判明いたしました。

- （1）元会長が自己の資産管理会社を通じて株式を所有していたモリタフードサービス株式会社に対し、当社は、平成24年9月期末の時点で246百万円の債権を有しておりました。同社は、平成24年10月15日に、その保有する資金から、元会長が実質的に支配する盛田アセットマネジメント株式会社に対し260百万円の貸付を行いました。同社の財政状態が著しく悪化していたことから、当社の債権回収が困難となったこと。
- （2）本来会社の経費とは認められない私的支出について会社経費としての処理がなされており、また、業務に実態がないと認められる業務委託契約に基づく委託料が支払われていたこと。

加えて、栄監査法人による平成27年9月期決算に係る監査の過程において、当社子会社である盛田株式会社での拡売費の見積り計上額が過少であったとの指摘がなされた件について、当社による検証に加え、独立調査委員会（第3次）の弁護士に法的な側面の検討を依頼し、追加調査（第3次調査）を進めてまいりましたが、平成27年12月18日付で調査報告書を受領しました。また、当社での検証及び第3次調査の結果、平成26年9月期決算以降、未払拡売費が過少計上されていたことが判明しました。

これに伴い、過年度決算を訂正するため、当社は、平成24年9月期（第76期）から平成26年9月期（第78期）までの有価証券報告書、及び平成25年9月期第1四半期から平成27年9月期第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

2. 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、モリタフードサービス(株)に対する債権については、平成25年9月期にその全額に対して貸倒引当金を計上しておりましたが、その一部を平成24年9月期に遡って計上することといたしました。また、会社の経費とは認められない個人的支出額については、「販売費及び一般管理費」から当該個人に対する「長期末収入金（投資その他の資産「その他」）」に振替え、業務実態が認められない業務委託契約に基づく委託料の支払い額等については、「販売費及び一般管理費」から「営業外費用「その他」」に振替えております。「長期末収入金」については、回収可能性を検討した結果、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上するとともに、その他必要な訂正を行っております。

加えて、過少見積りとなっていた拡売費については、過少部分を「未払拡売費（流動負債「その他」）」に追加計上しております。

なお、今回の訂正にあたっては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回の監査の過程において新たに発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年12月19日付で提出いたしました第78期（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、栄監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (百万円)	27,988	26,431	26,318	25,273	25,102
経常利益又は 経常損失() (百万円)	284	396	60	551	50
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24	30	884	4,864	186
包括利益 (百万円)		61	790	4,834	212
純資産額 (百万円)	8,542	8,480	7,689	3,017	3,360
総資産額 (百万円)	30,381	29,594	29,063	23,462	22,858
1株当たり純資産額 (円)	131.90	130.95	118.74	44.41	49.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.38	0.47	13.65	75.04	2.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	28.7	26.5	12.9	14.7
自己資本利益率 (%)	0.3	0.4	10.9	90.9	5.8
株価収益率 (倍)	124.8	80.8			17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,435	1,100	992	109	232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350	273	184	408	307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,747	789	115	291	763
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,233	1,268	1,962	1,163	945
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	657 (213)	644 (214)	636 (209)	651 (200)	628 (179)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期、第75期及び第78期は潜在株式がないため、又、第76期及び第77期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期及び第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (百万円)	1,906	1,557	1,644	1,369	1,012
経常利益又は 経常損失() (百万円)	268	237	212	68	330
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	152	361	1,137	674	327
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	5,108	5,469	4,331	3,657	3,329
総資産額 (百万円)	22,510	23,139	20,318	18,461	17,456
1株当たり純資産額 (円)	75.17	80.49	63.74	53.82	49.00
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.25	5.31	16.75	9.93	4.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.7	23.6	21.3	19.8	19.1
自己資本利益率 (%)	3.0	6.8	23.2	16.9	9.4
株価収益率 (倍)	21.3	7.2			
配当性向 (%)					
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	22 (6)	22 (6)	22 (5)	27 (6)	29 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期及び第75期は潜在株式がないため、又、第76期、第77期及び第78期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期、第77期及び第78期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造(株)(資本金150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油(株)と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
明治29年10月	若林合名会社を設立
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油(株)設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	若林合名会社から現物出資を受け、神戸市灘区に若林酒造(株)設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業(株)を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業(株)を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品(株)に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油(株)も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇(株)に変更
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成12年4月	丸金醤油(株)と合併し、社名をマルキン忠勇(株)に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年11月	マルキン共栄(株)を子会社化
平成16年12月	盛田(株)、(株)ハイピースを子会社化
平成17年8月	(株)アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇(株)を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)に変更し持株会社となる
平成18年7月	(株)アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)に変更、本店を大阪市西区に移転 (株)エナクラが商号を(株)アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)がマルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、盛田(株)から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を(株)アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)に分割
平成18年10月	盛田(株)が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)に分割 子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)が、(株)高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を(株)高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造(株)が、加賀屋醤油(株)から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油(株)に変更
平成19年10月	子会社タオイ酒造(株)が、(有)老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を(株)老田酒造店に変更
平成20年5月	子会社なかがわ酒造(株)が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造(株)に変更
平成20年9月	(株)岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社かきがら酒造(株)が、見砂酒造(株)(現 ナナツカ商会(株))から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造(株)に変更
平成21年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)が、子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)を吸収合併し、商号をJFLA販売(株)に変更
平成22年9月	子会社(株)食品バイオ研究センターの全株式を売却 子会社モリタフードサービス(株)の全株式を売却
平成23年12月	子会社聖酒造(株)の全株式を売却
平成25年2月	子会社(株)ブルーゲイツの全株式を売却
平成25年4月	子会社盛田(株)が、子会社JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を吸収合併
平成25年12月	子会社藤井酒造(株)の全株式を売却
平成26年8月	子会社白龍酒造(株)の全株式を売却

(注) 1 年号の前に*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

2 上記子会社の内、大連丸金食品有限公司、盛田(株)、(株)アルカン、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、見砂酒造(株)は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 当グループの事業に係る各社の位置付け

食品類・酒類事業

盛田(株)、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、見砂酒造(株)及び大連丸金食品有限公司は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売しております。

輸入食品類・酒類販売事業

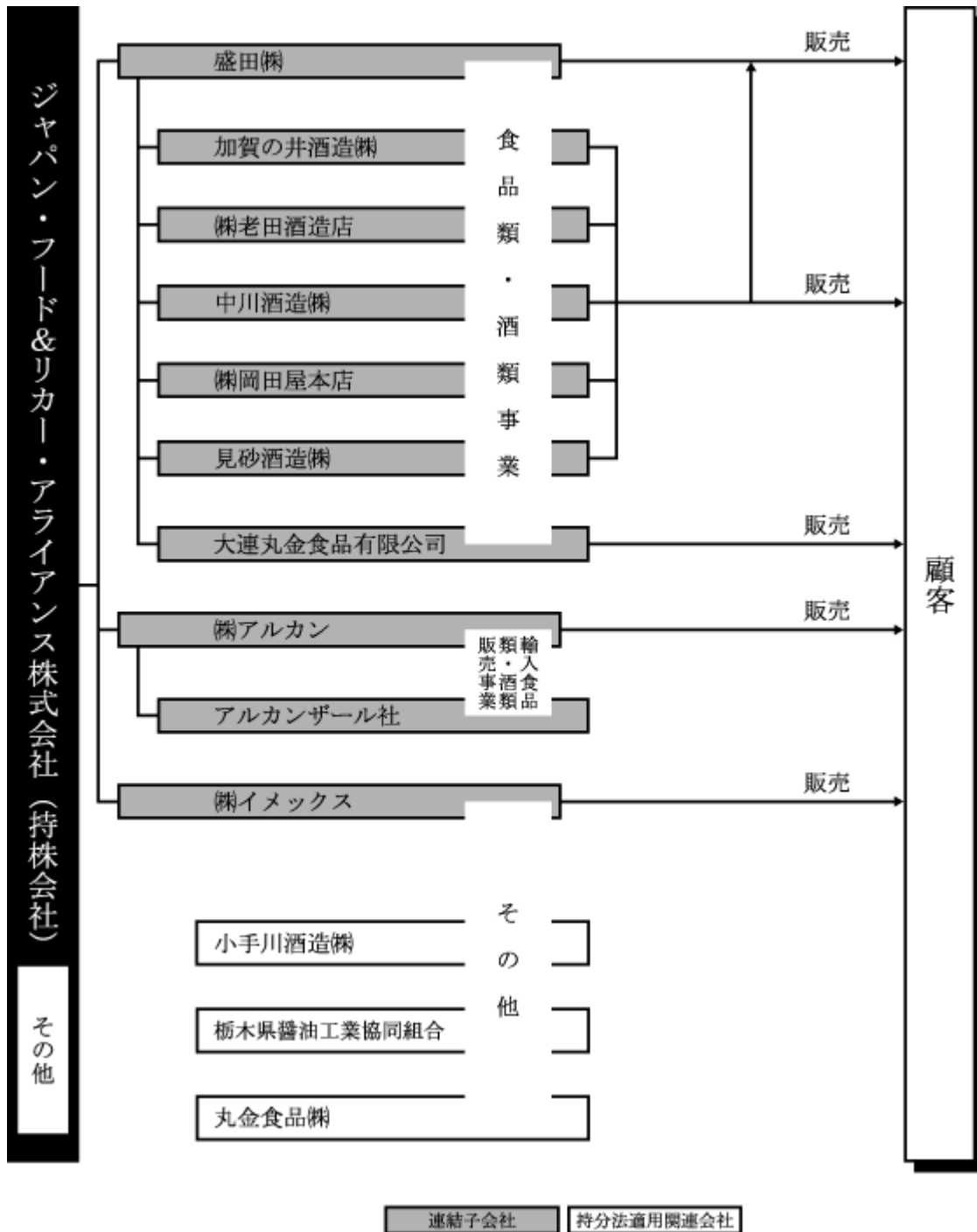
(株)アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売しており、アルカンザール社は、食材やワイン等を取り扱っております。

その他（セグメントに属していない部分）

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)はグループ管理、(株)イメックスは水産品の加工・販売を行っており、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合及び丸金食品(株)は、食品及び酒類を取り扱っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 盛田(株) (注)4,5	名古屋市中区	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	当社は、同社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 当社が事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任 3名 貸付金 2,969百万円 被保証 有
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)4	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有 (100.0)	役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)アルカン (注)4,6	東京都中央区	70	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 被所有	当社は、同社の納税義務等に対し債務保証を行っております。 当社が事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任 3名 貸付金 1,887百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 被所有 (100.0)	同社は、主に(株)アルカンへの食材・ワインを輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) その他6社					
(持分法適用関連会社) 3社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 盛田(株)、(株)アルカン及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。

5 盛田(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	12,795百万円
(2) 経常利益	311百万円
(3) 当期純利益	483百万円
(4) 純資産額	6,995百万円
(5) 総資産額	13,663百万円

6 (株)アルカンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	10,804百万円
(2) 経常利益	164百万円
(3) 当期純利益	124百万円
(4) 純資産額	1,294百万円
(5) 総資産額	4,949百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品類・酒類事業	488 (126)
輸入食品類・酒類販売事業	103 (31)
その他	37 (22)
合計	628 (179)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
29 (5)	43.7	8.8	5.36

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	29 (5)
合計	29 (5)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成26年9月30日現在の組合員数は124名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は、当社グループとしての労働組合であり、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果もあり緩やかな景気回復基調が続いたものの、輸入原材料価格の高騰や円安の進行など、輸入企業はコストアップ要因による利益率の低下といった厳しい経営環境にさらされました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から本年4月以降は個人消費の厳しさが継続しました。

このような状況の中、当社グループは企業理念である「食は生命」「食は安心」「食は幸せ」「食は集い」に基づいて、安心・安全を徹底するとともに高品質な商品とサービスの提供に努めました。売上につきましては、新規開拓の推進、新商品の導入、値上げ等を実施し収益の向上を図りました。また、売上原価につきましては、円安による原材料価格及び輸入品仕入価格の高騰が大きく影響しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,102百万円(前期比0.7%減)、営業利益は431百万円(前期は58百万円の営業損失)、経常利益は50百万円(前期は551百万円の経常損失)、当期純利益は186百万円(前期は4,864百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用では一滴ずつ注げる密封ボトルを採用した小容量商品「マルキン特選丸大豆しょうゆ200ml」「マルキンさしみしょうゆ200ml」を本年2月に、「マルキンかき醤油減塩仕立て200ml」を本年8月に発売しましたが、主力商品が苦戦したこと等により売上が減少しました。業務用は、PB商品の新規獲得等が寄与したものの全体としては売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「マルキン旨味つゆ1L」「イチミツボシごまドレッシングゆず果汁入り500ml」「盛田今夜は豚丼195g」等の売上が順調に推移しました。また、本年8月に発売した盛田(株)と(株)アルカントの共同開発による新商品「盛田トリュフソース100ml」が好調に推移しましたが、総体的には業務用商品が外食市場の低迷等の影響を受け苦戦したこと等により売上が減少しました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田料理酒1L」「盛田醸造みりんタイプ1L」が減少したものの、家庭用のPB商品及び業務用商品が好調に推移したこと等により売上が増加しました。

漬物につきましては、主力商品の「忠勇あっさり味なら漬胡瓜120g」が新規開拓等により売上が伸ばされたものの、伝統製法によるなら漬の需要の減少や低価格傾向の影響等により全体では売上が減少しました。

飲料につきましては、話題の希少糖を使用した本年2月発売の新商品「ハイピースベジウォーター500ml」や本年6月発売の「ハイピースもろこし麦茶500ml」が好調に推移しました。また「ハイピースノンカフェイン黒豆茶500ml」「ハイピース凍頂烏龍茶500ml」「ハイピース有機宇治茶/有機玄米ほうじ茶330ml」をリニューアルして販売施策を進めたものの、競合他社との価格競争で苦戦したことやPB商品が落ち込んだこと等により全体としては売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、「男山大吟醸300ml/720ml/1.8L」や「盛田無濾過吟醸本生1.8L」等の特定名称酒が順調に推移しましたが、主力商品の「常滑郷鬼ころし2L」「尾張男山2L」等の経済酒分野で売上が減少しました。清酒以外では「盛田蔵出し本みりん1.8L」「大和果実酒用焼酎1.8L」や焼酎ベースのリキュール「菊弥栄ゆずゆず1.8L」等が好調で全体として売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は13,933百万円(前期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は426百万円(前期は190百万円の営業損失)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、フォアグラが新規顧客開拓や大口得意先の使用量増加により売上を伸ばしました。また、プライダル市場で既存得意先の深耕に成功した他、本年2月初旬に販売を開始したブリドール社(フランス)の冷凍パンが売上増加に寄与したこと等により前期の売上を上回りました。

製菓用食材につきましては、洋菓子市場が低迷する中、主力商品の「Kiriクリームチーズ」は洋菓子メーカーの定番採用やコンビニエンスストア等の中大手ユーザー開拓が順調に推移し売上を伸ばしました。また、その他商品(チョコレート等)も新規開拓に注力したこと等により前期の売上を上回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」は値上げの影響もあり売上が減少しましたが、ギフト向け販売のキャビア、フォアグラ等の高額商品が好調に推移したことや、菓子類の新商品が好調なこと等により前期の売上を上回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」は本年4月に発売した同ブランドを代表する商品である「R.D. 2002年」の売上が順調に推移しました。また本年4月より取り扱いを開始した「ラングロワ・シャトー」(ボランジェ・グループメンバー企業)のワインが堅調に推移したこと等により前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,801百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は266百万円(前期比74.3%増)となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し945百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が234百万円、たな卸資産の増加が269百万円、減価償却費が353百万円あったこと等により、232百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、仕入債務の増加等により342百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が236百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が272百万円及び有形固定資産の売却による収入が176百万円あったこと等により、307百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出の減少及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の増加等により716百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が594百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が118百万円あったこと等により、763百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、セール・アンド・割賦バック取引による収入及び自己株式の売却による収入の減少等により471百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	8,778	5.3
その他	252	+2.1
合計	9,031	5.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	724	11.8
輸入食品類・酒類販売事業	8,237	+9.7
その他	44	84.3
合計	9,007	+4.5

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	13,933	3.6
輸入食品類・酒類販売事業	10,801	+5.8
その他	368	39.0
合計	25,102	0.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、「選択と集中」すなわち不採算事業の見直しによるコストダウンを進めると同時にコア事業へ経営資源を集中することにより、経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指しております。今後、グループ全体で各社の強みを生かした差別化・高付加価値商品の開発及びブランド力の強化に伴い新規市場へ積極的な営業活動を展開してまいります。またグループの情報、技術及び機能を横断的に活用することでシナジー創出を図り、国内的にはプロユースの「和・洋・中」のオリジナル食品を取り扱う会社として、国際的には創造的な和食文化の輸出を担う企業として事業規模を拡大していきます。

各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、消費の低迷、原材料の高騰、小売店での更なる値下げの動きなど大変厳しい市場環境ではありますが、当社グループが有する地域基盤の異なる4つの生産拠点とブランド間のシナジー創出により事業全体の効率化及び品質の向上を追求していきます。また、グループ各社の共同による新商品開発を推進し、各社の強みを生かした差別化・高付加価値商品をお客様に提供していきます。さらに顧客ニーズに応える戦略的価格販売の実施や輸出を強化することにより収益の向上を図ります。

漬物につきましては、値頃感のある訴求商品や機能性付加商品の開発に取り組み、量販店の新規開拓、卸企業のOEM受託、病院給食ルート拡大により売上の増加を図ります。

飲料につきましては、健康をキーワードとした消費者ニーズに合致する有機系商品の拡大や、地域に根ざした特徴のある商品を開発しラインナップの拡充を図ります。

酒類につきましては、清酒は盛田(株)の全国新酒鑑評会9年連続金賞受賞している高い技術・品質を生かした新商品開発及び特定名称酒の売上拡大を図ります。焼酎や本みりんは、工場の生産性を追求し、当社ブランド商品及びPB商品の販売強化により収益の向上を図ります。

輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「Kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、DGF商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、既存取扱商品の更なる売上拡大と輸入商品に依存せず国内商品からの開発も進めてまいります。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月19日）現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令の定めより格段に高い自主基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって、一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失58百万円、経常損失551百万円及び当期純損失4,864百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しておりました。

当連結会計年度においては営業利益431百万円、経常利益50百万円及び当期純利益186百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上しましたが、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しております。

このような状況の中、「重要事象等」を改善するための対策として、前連結会計年度に引続き、不採算事業を見直しコア事業への集中、高付加価値製品の開発・販売、コスト削減等を行い収支の改善を図ります。また資金面においては、金融機関からの継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。

さらに、「重要な後発事象」に記載しましたとおり、第1回新株予約権の発行により資金調達を実施いたしております。

以上の対応の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の完全子会社である盛田(株)は、平成26年8月6日開催の取締役会において、同社の完全子会社（当社孫会社）である白龍酒造(株)の全ての株式を譲渡することを決議し、平成26年8月12日付で株式譲渡契約を締結しております。当社も平成26年8月8日開催の取締役会で決議いたしました。

当株式譲渡契約の詳細につきましては以下のとおりであります。

1. 譲渡先企業の名称

(株)ウエスト

2. 譲渡企業の名称、事業内容

名称	白龍酒造(株)
事業内容	日本酒の製造・販売

3. 株式譲渡日

平成26年8月20日

4. 譲渡株式数、譲渡価額

譲渡株式数	2,020株
譲渡価額	288百万円

6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者ニーズに応えるため、長年培った発酵技術を生かして、安全、安心、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は48百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

食品類・酒類事業

当連結会計年度における当事業の研究開発費は47百万円であります。主な内容は以下のとおりです。

・醤油、調味料部門

ISO9001：2008年版の品質管理システムに基づく、厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行う一方、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行い、近年、急成長を続けている密封ボトル商品として、「特選丸大豆しょうゆ」「さしみしょうゆ」「かき醤油減塩仕立て」、天然醸造蔵しょうゆを使用した付加価値商品として、「かつおつゆ」「柑橘ぼん酢」、ゼリー状でつるんと出せて便利な個食対応商品として、「とんこつ醤油鍋」「鶏塩白湯鍋」等を各ブランドで発売しました。また、(株)アルカンの共同開発商品として、ヨーロッパ産の黒トリュフを使用した「トリュフソース」を開発、発売し、新たな商品カテゴリーへの開拓を行いました。

・漬物部門

忠勇ブランドの新商品として、塩味控えめで国産原料を使用した「味噌仕立てあっさり漬。胡瓜と瓜」「味噌仕立てあっさり漬。守口大根と瓜」、五種（米、大麦、もちきび、黒米、小豆）の穀物を使用した「五穀あまざけ」等を開発、発売しました。

・酒類部門

清酒へのひでは、平成25酒造年度全国新酒鑑評会で9年連続となる金賞を受賞するなど、グループ各蔵で伝統的な清酒の品質の向上に取り組みました。また、名古屋大学等との共同開発により、名古屋大学農学部の花から採取・分離した「名大桜酵母」で仕込んだ純米酒「ねのひ桜酵母のお酒なないろ桜」の開発、発売しました。酒類部門全体として、より高品質な特定名称酒へのボリュームスイッチを目標として取り組んでおります。

・健康食品及び飲料部門

福井県の越前山系を源流とするナチュラルミネラルウォーターを使用した、独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでおり、福井県産大麦と、とうもろこしを使用した「もろこし麦茶」、食品素材として注目をされている希少糖を使用した「Vegeウォーター」等を開発、発売しました。

・研究開発部門

産学官共同研究事業では、食品総合研究所、名古屋大学、名城大学、あいち産業科学技術総合センター等の外部機関と共同で「醸造酒用タンパク質除去剤」「新規酵母を利用した新規清酒開発」「新規発酵調味料の開発」等の研究テーマを実施しています。

「醸造酒用タンパク質除去剤」においては、平成20年12月26日に特許庁に出願していた上記研究の新規性が認められ、平成26年3月に特許査定を受けました。また、「セラミックスを利用した清酒のタンパク質除去製造技術の開発」のテーマで平成26年5月に「平成26年度新あいち創造研究開発補助金」に採択され、実用化研究を実施しています。

「新規酵母を利用した新規清酒開発」においては、事業で習得した酵母のスクリーニング技術・育種技術により、新規野生酵母の取得に成功し、商品化検討を実施しています。

「新規発酵調味料の開発」においては、「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業実用技術開発ステージ」へ申請し、新たな発酵調味料の開発研究を試みています。

なお、当連結会計年度における報告セグメントに含まれない「その他」の研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年12月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

輸入食品類・酒類販売事業の売上は増加しましたが、食品類・酒類事業の売上が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ170百万円減少の25,102百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価、売上総利益

売上高の減少及び原材料価格並びに輸入品仕入価格の高騰等により、当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ100百万円減少の18,374百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ70百万円減少の6,727百万円(前年同期比1.0%減)で売上総利益率は26.8%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

人件費の削減や貸倒引当金繰入額の減少等により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ559百万円減少の6,296百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ489百万円増加の431百万円(前連結会計年度は58百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は380百万円の費用(純額)となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益の減少等により、前連結会計年度に比べ115百万円減少の132百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度に比べ228百万円減少の512百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ602百万円増加の50百万円(前連結会計年度は551百万円の経常損失)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は183百万円の利益(純額)となりました。

当連結会計年度の特別利益は、関係会社株式売却益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ108百万円増加の208百万円(前年同期比107.3%増)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、減損損失が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3,934百万円減少の25百万円(前年同期比99.4%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,645百万円増加の234百万円(前連結会計年度は4,410百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

法人税等、当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ405百万円減少の48百万円(前年同期比89.4%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5,050百万円増加の186百万円(前連結会計年度は4,864百万円の当期純損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、商品及び製品が196百万円増加、現金及び預金が217百万円、受取手形及び売掛金が45百万円並びに仕掛品が46百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し11,624百万円となりました。固定資産は、前払年金費用が105百万円減少し退職給付に係る資産が298百万円増加、有形固定資産が472百万円及びのれんが155百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し11,223百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し22,858百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、1年内償還予定の社債が1,000百万円並びに支払手形及び買掛金が212百万円増加、短期借入金が331百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し17,229百万円となりました。固定負債は、社債が1,044百万円及び長期借入金が514百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,767百万円減少し2,268百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ946百万円減少し、19,498百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益186百万円により利益剰余金が増加及び退職給付に係る調整累計額が129百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し3,360百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し945百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が234百万円、たな卸資産の増加が269百万円、減価償却費が353百万円あったこと等により、232百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、仕入債務の増加等により342百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が236百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が272百万円及び有形固定資産の売却による収入が176百万円あったこと等により、307百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出の減少及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の増加等により716百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が594百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が118百万円あったこと等により、763百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、セール・アンド・割賦バック取引による収入及び自己株式の売却による収入の減少等により471百万円の支出増加となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

当社グループが持つ3つのプラットフォーム「プロダクトプラットフォーム」「ビジネスプラットフォーム」「デベロップメントプラットフォーム」を最大限に活かして、安定的な成長と企業価値増大を図るため売上高経常利益率を重視し、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高27,800百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況が存在しております。

このような状況のなか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの対処する最重要点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し不採算事業の見直しとコア事業への集中によるコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指し経営改善計画を作成し、各セグメント別における戦略及び課題に取り組み収支の改善を図ってまいります。

また、資金面においては、金融機関の継続的な支援を鑑みた今後の1年間の資金計画及び第1回新株予約権の発行による資金調達も勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の増強、改修等を行い、投資総額は369百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

食品類・酒類事業	173百万円
輸入食品類・酒類販売事業	12百万円
計	186百万円
その他	183百万円
合計	369百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、食品類・酒類事業においては、生産設備の増強及び補修補強工事に伴うものであります。その他においては当社グループ内業務効率化のための新販売物流システムの構築に伴うものであります。

なお、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却または売却はありませんが、その他において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	京都府宇治市	倉庫	平成26年8月12日	134

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
盛田(株) (兵庫県神戸市東灘区)	その他	賃貸設備	114	0		0	114	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
盛田(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	574	315	3,386 (74,092)	8	4,285	129
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	食品類 製造設備		0	348 (19,520)		349	28
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	16	23	314 (13,068)		353	39
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	食品類・ 酒類事業	酒類 製造設備		4	455 (31,229)		460	29

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
盛田(株)	小鈴谷工場及び大谷工場 (愛知県常滑市小鈴谷他)	食品類・ 酒類事業	機械装置一式	平成15年10月 ～平成27年2月	36	4

リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定2百万円を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食品 有限公司	大連工場 (中国大連市)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	87	40		4	132	42

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	83,004,520	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	83,004,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年10月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)		5,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		5,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり46(当初) (注)2
新株予約権の行使期間		自平成26年10月27日 至平成28年10月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 46(当初) 資本組入額 23(当初)
新株予約権の行使の条件		本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
- 2 本新株予約権の特質は、以下のとおりです。
- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式15,000,000株（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は1,000株）である。なお、株価の上昇または下落により行使価額が修正された場合、行使による資金調達額は、増加または減少する。
- (2) 行使価額の修正基準
行使価額は、本新株予約権の行使請求に係る通知を当社が受領した日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正される。なお、当該通知を当社が受領した時点において、東京証券取引所におけるその日の売買立会が終了している場合、当該通知は、直後の取引日に受領したものとみなす。
- (3) 行使価額の修正頻度
上記(2)の行使請求を行う都度修正される。
- (4) 行使価額の下限
下限行使価額は、当社普通株式1株当たり30円である。
- (5) 割当株式数の上限
15,000,000株（発行決議日現在の発行済株式総数に対する割合は22.06%）
- (6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限
456,300,000円（本新株予約権の発行価額の総額6,300,000円に下限行使価額である30円で本新株予約権全部が行使された場合の450,000,000円を合算した金額。但し、本新株予約権の全部又は一部が行使されない可能性がある。）
- (7) 本新株予約権の取得
当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前に通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり420円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。
- 3 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間の取決めの内容
当社が割当先（マコーリー・バンク・リミテッド）との間で締結した第1回新株予約権（第三者割当）買取契約証書には、下記の内容のコミットメント条項が含まれます。
- (1) 不行使期間
当社は、株式購入保証期間中を除く本新株予約権の行使期間中、割当先が本新株予約権を行使することができない期間（以下「不行使期間」という。）を2回まで定めることができる。1回の不行使期間は10連続取引日以下とし、当社は割当先に対し、当該期間の初日から遡って5取引日前までに書面により不行使期間の通知を行う。
- (2) 株式購入保証期間
行使期間中、当社は、株式購入保証期間設定の条件に従い、1回又は複数回、株式購入保証期間の適用を指定することができる。株式購入保証期間において、割当先は、当社に少なくとも200,000,000円を提供するため、本新株予約権をその裁量で1回又は複数回に分けて行使するものとする。
- 4 当社の株券の売買について割当先との間の取決めの内容
割当先は、当社の事前承諾なく、当社の発行済株式総数の2.5%を超える数の本株式を市場外で特定の第三者に譲渡してはならない。
- 5 当社の株券の賃借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間で締結された取決めの内容
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)1	9,354	68,004		2,773	147	840

(注)1 (株)アルカンとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加

発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1:1.82)

- 2 平成26年10月1日から平成26年12月16日までの間に、行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により、発行済株式数が15,000千株、資本金が290百万円及び資本準備金が290百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	144	14	6	12,840	13,018	
所有株式数 (単元)		863	273	14,680	3,422	267	48,406	67,911	93,520
所有株式数 の割合(%)		1.27	0.40	21.62	5.04	0.39	71.28	100.00	

(注)1 自己株式46,755株は「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に755株含めて記載しております。
なお、自己株式46,755株は株主名簿上の株式数であり、平成26年9月30日現在の実質的な所有株式数は、45,755株であります。

- 2 (株)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	名古屋市中区栄1丁目7-34	5,070	7.45
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
富春 勇	広島市西区	2,680	3.94
敷島製パン株式会社	名古屋市中区白壁5丁目3番地	1,677	2.46
株式会社 Mizkan Sanmi - P r o	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
史 鳳琴	東京都練馬区	880	1.29
バンクオブニューヨーク メロン エス エー エヌブイ フォー ビーエヌワイ ジーシーエム クライアント アカウン ト イー エルエス シービー (常任代理人 (株)三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	745	1.09
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエス・エー)エルエルシー エ スピーシーエル・フォー イーエック スシーエル・ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010 - 3629 USA (東京都港区六本木1丁目6-1)	703	1.03
ジャパン・フード&リカー・アライ アンス従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目25-7	591	0.86
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアント アカウン ト エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	577	0.84
計		18,807	27.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,866,000	67,865	
単元未満株式	普通株式 93,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		67,865	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の4個)及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式755株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リ カー・アライアンス株式会 社	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲 1850番地	45,000		45,000	0.06
計		45,000		45,000	0.06

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	172	7
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,755		45,755	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	90	57	50	63	56
最低(円)	48	30	27	28	42

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月
最高(円)	50	51	48	50	49	52
最低(円)	44	42	44	47	45	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		盛 田 英 夫	昭和27年 2月17日生	昭和57年12月 平成6年10月 平成9年4月 平成9年5月 平成17年12月 平成18年5月 平成20年12月 平成22年9月 平成23年11月 平成24年10月 平成24年11月 平成25年12月	ソニー(株)入社 レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))代表取締役社長 Morita & Sons, Inc. 取締役社長 盛田(株)(現盛田アセットマネジメント(株))代表取締役社長 当社取締役会長 盛田(株)取締役会長 当社代表取締役会長(現任) モリタフードサービス(株)代表取締役会長 盛田アセットマネジメント(株)代表取締役会長兼社長 (株)アルカン取締役会長(現任) 盛田アセットマネジメント(株)代表取締役会長(現任) 盛田(株)取締役名誉会長(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		小 林 武 司	昭和25年 4月3日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成21年5月 平成21年12月 平成25年3月 平成25年4月	盛田(株)(現盛田アセットマネジメント(株))入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) (株)アルカン代表取締役副会長(現任) 盛田(株)代表取締役社長 (株)イメックス代表取締役社長(現任) 盛田(株)代表取締役会長(現任)	(注) 2	79
代表取締役 副社長	管理本部長	松 本 健 司	昭和25年 8月4日生	昭和49年6月 昭和60年4月 平成7年2月 平成15年6月 平成20年12月 平成23年10月	コミュニケーションメントース(株)入社 アルファネットワーク(株)入社 レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))入社 当社監査役 当社取締役副社長兼管理本部長兼経営計画IR グループ長兼経営計画部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼財務経 理グループ、広報・IR部、総務・市場部、人事 部、システム統括部管掌(現任)	(注) 2	1
専務取締役	営業管掌	佐々木 一 毅	昭和32年 2月5日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成23年12月 平成24年12月 平成26年12月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)大阪フード入社 当社入社財務経理部長 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役財務経理グループ管掌 当社常勤監査役 当社専務取締役営業管掌(現任)	(注) 2	9
取締役		亀 井 一 豊	昭和20年 8月8日生	昭和43年4月 昭和60年10月 昭和61年2月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年12月 平成26年12月	(株)阪急百貨店(現(株)阪急阪神百貨店)入社 ソニー(株)入社 (株)ソニーブラザ取締役 当社取締役 当社取締役内部統制室管掌 当社取締役内部統制室、コンプライアンス室管 掌 当社取締役(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	内部統制室、 コンプライ アンス室管掌	村田 淳	昭和34年 11月27日生	昭和57年4月 昭和61年8月 平成5年6月 平成11年10月 平成16年5月 平成19年1月 平成21年1月 平成26年12月	ソニー(株)入社 (株)インターナショナル コンサルティング オブ ジャパン入社 同社取締役情報処理室長 レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))入社 (株)三洋ヒューマンネットワーク入社 日本アイ・ビー・エム人財ソリューション(株)に 転籍 デロイト トーマツ コンサルティング(株)入社 当社顧問 当社取締役内部統制室、コンプライアンス室管 掌(現任)	(注) 2		
監査役 (常勤)		小島 弘	昭和22年 1月2日生	昭和57年7月 昭和58年4月 平成2年4月 平成2年12月 平成13年1月 平成13年5月 平成13年5月 平成16年10月 平成21年12月 平成26年12月	G F T A コーポレーション(株)取締役副社長 (株)システムインターナショナル代表取締役 T D C (U S A) I n c . 社長 (株)マネジメント・ストラテジーズ代表取締役 (現任) レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))取締役海外事業部 長 Morita Co, Inc. 取締役社長(現任) Morita & Sons, Inc. 取締役 新井リゾート・マネジメント(株)代表取締役社長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3		
監査役		土井 充	昭和22年 7月1日生	昭和55年3月 昭和58年3月 平成15年5月 平成17年6月 平成21年6月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) (株)やすらぎ(現(株)カチタス)社外監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)コジマ社外監査役(現任)	(注) 4		
監査役		香本 明彦	昭和18年 11月24日生	昭和56年3月 昭和57年10月 平成2年9月 平成23年6月 平成26年12月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 清友監査法人代表社員 (株)ザ・キッス社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計							94	

- (注) 1 監査役土井充及び香本明彦は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小島弘の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土井充の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役香本明彦の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	営業管掌担当	山田 雅 司
執行役員	営業管掌担当	中 澤 泰 子
執行役員	生産管掌担当	大 西 辰 洋
執行役員	管理管掌担当	井 上 信 二
執行役員	管理管掌担当	村 上 公 英
執行役員	管理管掌担当	柚 義 継
執行役員	営業管掌担当	ナカノ ロイド セイジ
執行役員	営業管掌担当	河 村 尚 司
執行役員	営業管掌担当	鈴 木 正 法
執行役員	営業管掌担当	佐 藤 昭 吉

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
毛 塚 邦 治	昭和42年 6月30日生	平成4年10月 平成8年4月 平成19年4月	中央新光監査法人(みずほ監査法人に改称)入所 公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任)	(注)

(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の会社経営の基本方針である「広く社会から信頼される企業となる」を実現するため、当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の透明性と責任の明確化や迅速な意思決定と業務執行、そして経営監視機能の強化であると考えており、これらを経営の優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

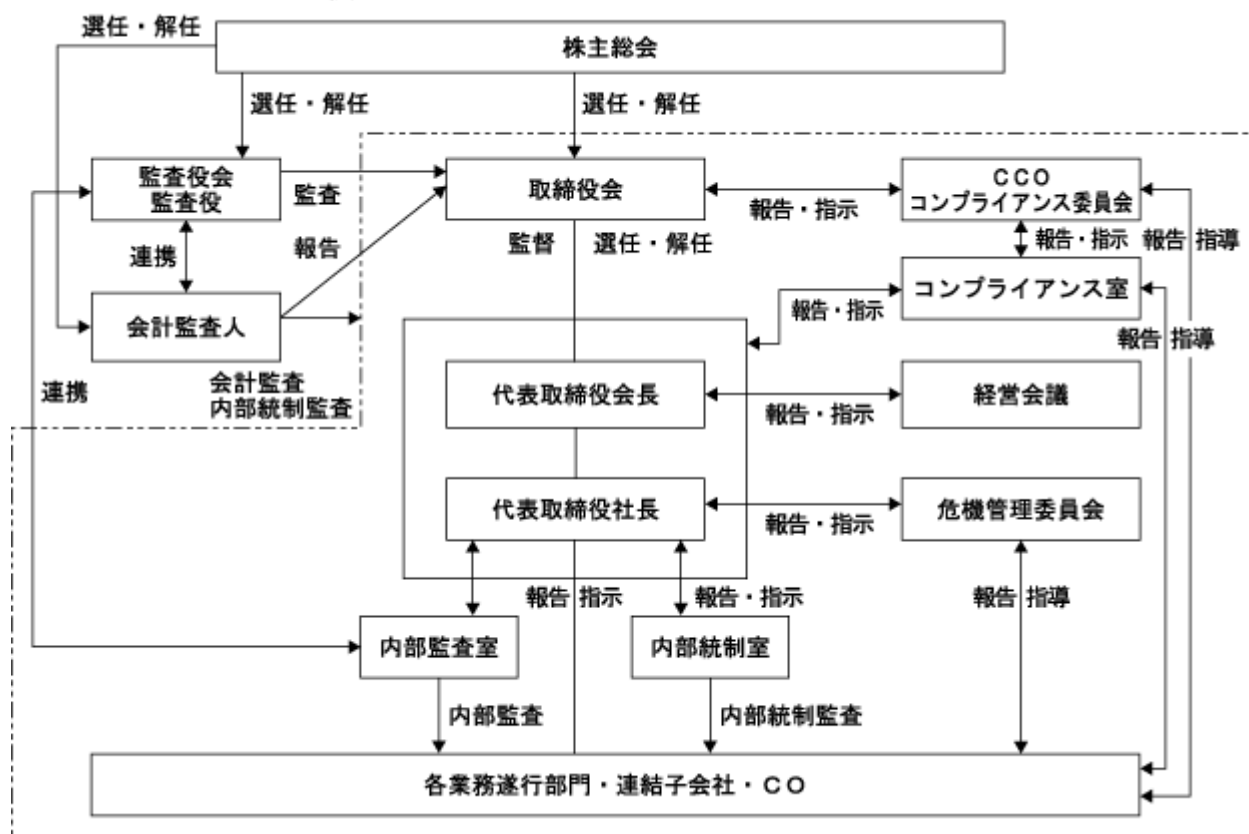
イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

() 当社は監査役制度採用会社であります。

() 当社は平成11年6月に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会の意思決定及び業務監督と執行役員の業務執行機能を分離し、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。

() 業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス模式図



() 複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常業務におけるアドバイスを受けております。

() 取締役会は原則として毎月1回開催する定例取締役会と、必要に応じてその都度開催する臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令に定められた事項、定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議し、出席した取締役の過半数をもって決議しております。

() 監査役会は原則として年4回開催する定時監査役会と、必要あるごとに随時開催する臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

() 重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。

() 情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。

- ()経営監視機能については、経営及び業務執行の健全かつ適正な運営に資するための基本的な事項をコンプライアンス規程に定めております。当社のコンプライアンス体制は、グループ全体をC C O、各社をC Oが権限と責任をもって、その確立、浸透、定着に尽力しております。

また、コンプライアンス委員会がグループのコンプライアンスに係わる最高審議機関として体制の整備、強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査規程に基づき、内部監査室及び内部統制室が業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けるため、随時、監査役及び会計監査人と監査情報を交換し、連携・調整を行っております。

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役は、監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員から必要に応じてヒアリング等を実施して内部監査の実態を把握しております。

監査役は、内部監査担当者と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項についての協議及び意見交換を行っております。

監査役は、内部監査室及び内部統制室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる体制を作っております。

監査役会は、会計監査人との連携を図り、年4回会合を開催し意見交換を行っております。また、必要に応じて随時意見交換を行っております。

内部監査室及び内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部監査等の実施状況について報告しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また、社外監査役の選任については独立性を考慮しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

イ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係及びその他の利害関係

- ()社外監査役土井充氏と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役香本明彦氏と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

- ()社外監査役土井充氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと考えております。

社外監査役土井充氏は、社外監査役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はなく、独立性が高いと判断し、独立役員として届け出ております。

社外監査役香本明彦氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと考えております。

- ()社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外監査役による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

- ()当社と各社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外監査役のいずれも、同法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

- ()当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役とともに、経営者による重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を監督しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員と適宜意見交換を行うことにより、経営監視の強化に努めております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	77	77	5
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	1
社外役員	4	4	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員及び監査役全員の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社(最大保有会社)である盛田(株)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	160百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	88	取引関係等の円滑のため
理研ビタミン(株)	4,100	10	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	2,134	7	取引関係等の円滑のため
滝沢ハム(株)	17,896	6	取引関係等の円滑のため
イオン(株)	2,200	2	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

(注) (株)トーカン以外は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	104	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	2,349	9	取引関係等の円滑のため
イオン(株)	2,200	2	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

(注) (株)トーカン以外は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 75百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	3,172	0	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	6,344	0	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員・業務執行社員 玉置 浩一	栄監査法人	
代表社員・業務執行社員 林 浩史		

7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 1名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、栄監査法人の監査を受けております。

また、金融証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196	978
受取手形及び売掛金	² 4,728	² 4,683
商品及び製品	² 3,136	² 3,332
仕掛品	1,764	1,718
原材料及び貯蔵品	579	569
繰延税金資産	8	
その他	395	365
貸倒引当金	30	23
流動資産合計	11,779	11,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,682	3,557
減価償却累計額	2,269	2,269
建物及び構築物（純額）	² 1,412	² 1,287
機械装置及び運搬具	6,930	7,005
減価償却累計額	6,275	6,401
機械装置及び運搬具（純額）	² 654	² 604
土地	² 6,647	² 6,360
建設仮勘定	22	1
その他	464	483
減価償却累計額	386	394
その他（純額）	77	89
有形固定資産合計	8,814	8,341
無形固定資産		
のれん	1,843	1,687
その他	82	203
無形固定資産合計	1,925	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 365	^{1, 2} 335
長期貸付金	437	357
退職給付に係る資産		298
その他	^{1, 2, 5} 873	^{1, 2, 5} 632
貸倒引当金	⁵ 760	⁵ 632
投資その他の資産合計	915	990
固定資産合計	11,655	11,223
繰延資産		
社債発行費	27	10
繰延資産合計	27	10
資産合計	23,462	22,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>2</u> 2,137	² 2,349
短期借入金	² 12,072	² 11,740
1年内償還予定の社債	44	1,044
1年内返済予定の長期借入金	² 544	² 514
未払法人税等	33	<u>45</u>
賞与引当金	132	
その他	<u>2</u> 1,443	² 1,534
流動負債合計	<u>16,408</u>	<u>17,229</u>
固定負債		
社債	1,198	153
長期借入金	² 1,557	² 1,042
リース債務	282	300
繰延税金負債	543	520
退職給付引当金	235	
退職給付に係る負債		109
その他	219	141
固定負債合計	<u>4,036</u>	<u>2,268</u>
負債合計	<u>20,444</u>	<u>19,498</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,511	7,511
利益剰余金	<u>7,273</u>	<u>7,087</u>
自己株式	5	5
株主資本合計	<u>3,006</u>	<u>3,192</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	20
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額		129
その他の包括利益累計額合計	<u>11</u>	<u>167</u>
純資産合計	<u>3,017</u>	<u>3,360</u>
負債純資産合計	<u>23,462</u>	<u>22,858</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	25,273	25,102
売上原価	¹ 18,475	^{1, 2} 18,374
売上総利益	6,797	6,727
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,014	1,983
貸倒引当金繰入額	99	49
給料及び手当	1,836	1,827
賞与引当金繰入額	81	
退職給付費用	136	110
のれん償却額	280	155
その他	2,407	2,270
販売費及び一般管理費合計	² 6,856	² 6,296
営業利益又は営業損失()	58	431
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	1	13
貸倒引当金戻入額		⁶ 50
為替差益	151	
その他	74	55
営業外収益合計	247	132
営業外費用		
支払利息	413	405
貸倒引当金繰入額	⁷ 248	
その他	⁸ 79	⁸ 107
営業外費用合計	740	512
経常利益又は経常損失()	551	50
特別利益		
関係会社株式売却益	82	196
その他	³ 18	³ 12
特別利益合計	100	208
特別損失		
減損損失	⁵ 3,865	⁵ 13
固定資産除却損	⁴ 1	⁴ 8
投資有価証券売却損	0	2
その他	92	1
特別損失合計	3,959	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,410	234
法人税、住民税及び事業税	54	70
法人税等調整額	398	22
法人税等合計	453	48
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,864	186
少数株主利益		
当期純利益又は当期純損失()	4,864	186

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,864	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	12
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	11	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1 29	1 26
包括利益	4,834	212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,834	212
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,719	2,409	376	7,707
当期変動額			—		
当期純損失()			4,864		4,864
自己株式の取得			—	0	0
自己株式の処分		208	—	371	163
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計		208	4,864	371	4,700
当期末残高	2,773	7,511	7,273	5	3,006

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	23	10		17	7,689
当期変動額						—
当期純損失()						4,864
自己株式の取得						0
自己株式の処分						163
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	27	12		29	29
当期変動額合計	13	27	12		29	4,671
当期末残高	8	4	1		11	3,017

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,511	<u>7,273</u>	5	3,006
当期変動額			—		—
当期純利益			186		186
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			186	0	186
当期末残高	2,773	7,511	<u>7,087</u>	5	3,192

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	4	1		11	3,017
当期変動額						—
当期純利益						186
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
持分法の適用範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	12	1	129	155	155
当期変動額合計	12	12	1	129	155	342
当期末残高	20	16	0	129	167	3,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,410	234
減価償却費	515	353
減損損失	3,865	13
のれん償却額	280	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	307	105
賞与引当金の増減額(は減少)	20	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		125
持分法による投資損益(は益)	1	13
受取利息及び受取配当金	20	12
支払利息	413	405
為替差損益(は益)	68	29
有形固定資産売却損益(は益)	18	12
有形固定資産除却損	1	8
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
関係会社株式売却損益(は益)	82	196
売上債権の増減額(は増加)	912	41
たな卸資産の増減額(は増加)	302	269
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		62
仕入債務の増減額(は減少)	313	214
未払消費税等の増減額(は減少)	30	136
その他	622	88
小計	425	615
利息及び配当金の受取額	16	10
利息の支払額	414	403
法人税等の支払額	136	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	3	22
貸付金の回収による収入	32	74
投資有価証券の取得による支出	2	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2
		272
有形固定資産の取得による支出	490	236
有形固定資産の売却による収入	19	176
有形固定資産の除却による支出		4
無形固定資産の取得による支出	42	8
資産除去債務の履行による支出		17
敷金及び保証金の差入による支出	32	12
敷金及び保証金の回収による収入	122	38
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	354	183
長期借入れによる収入	300	232
長期借入金の返済による支出	521	594
ファイナンス・リース債務の返済による支出	62	118
セール・アンド・割賦バック取引による収入	169	
割賦債務の返済による支出	9	55
社債の発行による収入	1,067	
社債の償還による支出	1,044	44
自己株式の売却による収入	163	
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	763
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	799	217
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	1,163
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,163	¹ 945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、見砂酒造(株)

なお、連結子会社であった藤井酒造(株)は、平成25年12月25日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった白龍酒造(株)は、平成26年8月20日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合

なお、持分法適用関連会社であったモリタフーズ(株)及び鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、実質的な影響力の低下により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株)他 2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社、国内連結子会社及び非連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が298百万円、退職給付に係る負債が109百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が129百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「退職給付費用」は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の改正に伴い、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,543百万円は、「退職給付費用」136百万円及び「その他」2,407百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」18百万円、「その他」0百万円は、「その他」18百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」及び「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた94百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「投資有価証券売却損」0百万円及び「その他」92百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額(は増加)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額(は増加)」に表示していた19百万円及び「未払費用の増減額(は減少)」に表示していた374百万円は、「その他」393百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」、「投資有価証券売却損益(は益)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた184百万円は、「有形固定資産除却損」1百万円、「投資有価証券売却損益(は益)」0百万円、「未払消費税等の増減額(は減少)」30百万円及び「その他」217百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」及び「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」0百万円、「有形固定資産の売却による収入」19百万円及び「その他」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	85百万円	97百万円
その他(出資金)	61百万円	61百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	935百万円	1,495百万円
商品及び製品	1,563百万円	1,593百万円
建物及び構築物	498百万円	447百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	10百万円
土地	5,670百万円	5,403百万円
投資有価証券	88百万円	104百万円
投資その他の資産その他	53百万円	61百万円
合計	8,826百万円	9,115百万円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	312百万円	310百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	10百万円
土地	3,344百万円	3,210百万円
合計	3,673百万円	3,530百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	3百万円	7百万円
短期借入金	6,082百万円	6,190百万円
1年内返済予定の長期借入金	108百万円	90百万円
流動負債その他	0百万円	1百万円
長期借入金	456百万円	366百万円
合計	6,652百万円	6,655百万円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,595百万円	1,455百万円

なお、その他に取引先の債務74百万円(前連結会計年度においては72百万円)に対し、下記資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	90百万円	85百万円
土地	99百万円	99百万円

3 保証債務

下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
アンキッキ協栄(株)	89百万円	102百万円
モリタフードサービス(株)	41百万円	17百万円
協栄商事(株)	7百万円	7百万円
モリタフーズ(株)	0百万円	百万円

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度においては取引銀行9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,604百万円	5,686百万円
借入実行残高	5,740百万円	5,250百万円
借入未実行残高	864百万円	436百万円

- 5 当社元役員の個人的支出を、当社及び当社子会社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	12百万円	16百万円
貸倒引当金	12百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価	8百万円	0百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	25百万円	48百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	百万円	1百万円
無形固定資産その他	18百万円	百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
有形固定資産その他	0百万円	0百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休	盛田(株)福井工場 福井県鯖江市	建物及び構築物	14
		土地	60
共用 資産	ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株) 大阪本社 他 大阪府大阪市西区 他	建物及び構築物	34
		土地	150
		有形固定資産その他	9
		無形固定資産その他	399
事業用 資産	盛田(株)小鈴谷工場 他 愛知県常滑市 他	建物及び構築物	1,070
		機械装置及び運搬具	338
		土地	183
		建設仮勘定	34
		有形固定資産その他	25
		のれん	1,446
		無形固定資産その他	58
	(株)岡田屋本店 他 島根県益田市 他	機械装置及び運搬具	3
		有形固定資産その他	0
		合計	3,865

当社グループは、事業資産においては管理会計上の事業区分を基準に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産及び処分の決定した資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社・厚生施設等については、共用資産としております。

市場価額が著しく下落した、または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産もしくは資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.529%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6 貸倒引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社元従業員の個人的支出に関連して計上した債権について、当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額が、4百万円含まれておりますが、相殺の上、貸倒引当金戻入額として表示されております。

7 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社元従業員の個人的支出に関連して計上した債権について、当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額が、4百万円含まれております。

8 業務実態が認められない業務委託契約に基づく支出が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外費用		
その他	1百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	16百万円
組替調整額	0百万円	2百万円
税効果調整前	21百万円	19百万円
税効果額	7百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	45百万円	19百万円
税効果調整前	45百万円	19百万円
税効果額	18百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円	12百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11百万円	0百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	29百万円	26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,244,659	1,167	3,200,000	45,826

(注)自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,167株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 3,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,826	172		45,998

(注) 自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,196百万円	978百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32百万円	32百万円
現金及び現金同等物	1,163百万円	945百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(株)ブルーゲイツ(平成25年2月27日現在)

流動資産	206百万円
固定資産	10百万円
資産合計	216百万円
流動負債	197百万円
固定負債	101百万円
負債合計	298百万円
株式売却益	82百万円
(株)ブルーゲイツ株式の売却価額	0百万円
(株)ブルーゲイツの現金及び現金同等物	4百万円
差引：(株)ブルーゲイツ売却による支出	4百万円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

藤井酒造(株)(平成25年12月25日現在)

流動資産	101百万円
固定資産	48百万円
資産合計	150百万円
流動負債	163百万円
固定負債	2百万円
負債合計	165百万円
株式売却益	25百万円
藤井酒造(株)株式の売却価額	10百万円
藤井酒造(株)の現金及び現金同等物	19百万円
差引：藤井酒造(株)売却による支出	9百万円

白龍酒造(株)(平成26年8月20日現在)

流動資産	192百万円
固定資産	147百万円
資産合計	339百万円
流動負債	40百万円
固定負債	182百万円
負債合計	223百万円
株式売却益	171百万円
白龍酒造(株)株式の売却価額	288百万円
白龍酒造(株)の現金及び現金同等物	15百万円
差引：白龍酒造(株)売却による収入	272百万円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	281百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287	252	35
合計	287	252	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	185	181	4
合計	185	181	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	37	5
1年超	5	
合計	43	5

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	62	39
減価償却費相当額	49	31
支払利息相当額	5	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバであります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	0	0
1年超	3	2
合計	4	3

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則1年を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取引実績を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,196	1,196	
(2) 受取手形及び売掛金	4,728	4,728	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	165	165	
資産計	6,090	6,090	
(1) 支払手形及び買掛金	2,137	2,137	
(2) 短期借入金	12,072	12,072	
(3) 社債	1,242	1,243	0
(4) 長期借入金	2,101	2,100	(1)
負債計	17,554	17,553	(0)
デリバティブ取引()	7	7	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	978	978	
(2) 受取手形及び売掛金	4,683	4,683	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	121	121	
資産計	5,783	5,783	
(1) 支払手形及び買掛金	2,349	2,349	
(2) 短期借入金	11,740	11,740	
(3) 社債	1,198	1,198	0
(4) 長期借入金	1,557	1,558	0
負債計	16,845	16,846	1
デリバティブ取引()	26	26	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	199	213

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券
 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,196	
受取手形及び売掛金	4,728	

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	978	
受取手形及び売掛金	4,683	

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,072					
社債	44	1,044	132	9	11	
長期借入金	544	514	408	309	195	128

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,740					
社債	1,044	132	9	11		
長期借入金	514	408	309	195	47	80

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102	74	28
その他	46	45	0
小計	148	120	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17	19	1
小計	17	19	1
合計	165	139	26

(注) 下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118	72	46
その他			
小計	118	72	46
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2	3	0
小計	2	3	0
合計	121	75	45

(注) 下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16		2
その他	46	0	0
合計	62	0	2

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	228		7(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	383		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	2,070		26(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	590		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	299	262	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	262	226	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社については、ポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社1社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	1,754
(2)年金資産(百万円)	1,571
(3)未積立退職給付債務((1) + (2)) (百万円)	183
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	44
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	8
(6)連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5)) (百万円)	130
(7)前払年金費用(百万円)	105
(8)退職給付引当金((6) - (7)) (百万円)	235

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1)勤務費用(注)(百万円)	171
(2)利息費用(百万円)	15
(3)期待運用収益(百万円)	10
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	29
(5)未認識数理計算上の差異償却額(百万円)	32
(6)退職給付費用(百万円)	239

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2)割引率

1.0%

(3)期待運用収益率

1.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社については、ポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社1社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社5社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

当社連結子会社の一部が加入する中日本酒類業厚生年金基金は、平成26年2月13日開催の理事会・代議員会において、解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、複数事業主制度であるため、当グループに係る影響額を合理的に算定することは困難であります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,754	百万円
勤務費用	133	"
利息費用	16	"
数理計算上の差異の発生額	19	"
退職給付の支払額	146	"
その他	3	"
退職給付債務の期末残高	1,774	"

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,571	百万円
期待運用収益	15	"
数理計算上の差異の発生額	160	"
事業主からの拠出額	355	"
退職給付の支払額	136	"
その他	2	"
年金資産の期末残高	1,963	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,774	百万円
年金資産	1,963	"
	188	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188	"

退職給付に係る負債	109	百万円
退職給付に係る資産	298	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133	百万円
利息費用	16	"
期待運用収益	15	"
数理計算上の差異の費用処理額	12	"
会計基準変更時差異の費用処理額	29	"
確定給付制度に係る退職給付費用	176	"

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	14	百万円
未認識数理計算上の差異	144	"
合計	129	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	49%
現金及び預金	1%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
賞与引当金	51百万円	百万円
退職給付引当金	78百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	39百万円
税務上の繰越欠損金	903百万円	870百万円
減価償却費	37百万円	2百万円
減損損失	1,202百万円	1,013百万円
貸倒引当金	275百万円	228百万円
土地評価差額金	139百万円	139百万円
その他	145百万円	74百万円
繰延税金資産小計	2,834百万円	2,369百万円
評価性引当額	2,826百万円	2,277百万円
繰延税金資産合計	7百万円	92百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
前払年金費用	39百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	93百万円
土地評価差額金	475百万円	475百万円
その他	28百万円	49百万円
繰延税金負債合計	542百万円	618百万円
繰延税金負債の純額	535百万円	526百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率		37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8%
住民税均等割等		18.1%
評価性引当額の増減額		192.7%
繰越欠損金の消滅による税効果取崩額		132.5%
のれん償却額		24.7%
持分法による投資損益		2.1%
関係会社株式売却損益の連結修正		1.5%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.5%

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,456	10,213	24,670	603	25,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	5	1,374	1,380
計	14,459	10,216	24,675	1,977	26,653
セグメント利益又は損失()	<u>190</u>	<u>153</u>	<u>37</u>	<u>237</u>	<u>200</u>
セグメント資産	<u>15,390</u>	4,782	<u>20,173</u>	<u>7,645</u>	27,818
その他の項目					
減価償却費	378	29	407	<u>97</u>	<u>504</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268	261	529	<u>329</u>	<u>859</u>

(注) 「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,933	10,801	24,734	368	25,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	3	13	1,002	1,016
計	13,942	10,805	24,748	1,370	26,118
セグメント利益又は損失()	426	266	693	107	586
セグメント資産	15,263	4,893	20,156	6,818	26,975
その他の項目					
減価償却費	235	37	272	80	353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	12	186	183	369

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,675	24,748
「その他」の区分の売上高	1,977	1,370
セグメント間取引消去	1,380	1,016
連結財務諸表の売上高	25,273	25,102

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37	693
「その他」の区分の利益又は損失()	237	107
セグメント間取引消去	20	0
のれん償却額	237	155
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	58	431

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,173	20,156
「その他」の区分の資産	7,645	6,818
セグメント間取引消去	6,200	5,804
のれんの未償却残高	1,843	1,687
連結財務諸表の資産合計	23,462	22,858

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	407	272	97	80			504	353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	529	186	329	183			859	369

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	全社・消去	合計
	食品類・ 酒類事業 (注1)	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
減損損失	3,270		3,270	594		3,865

(注) 1. 「食品類・酒類事業」の減損損失には、のれんの減損損失1,446百万円が含まれております。

2. 「その他」の金額は、当社(純粋持株会社)が行うグループ管理に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
減損損失				13		13

(注) 「その他」の金額は、当社(純粋持株会社)が行うグループ管理に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	124	155	280			280
当期末残高		1,843	1,843			1,843

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額		155	155			155
当期末残高		1,687	1,687			1,687

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	盛田英夫	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証担保の受入 資金援助	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	558	-	-
							債務保証料(注2)	9	前払利息	4
							当社銀行借入に対する担保の受入(注3)	558	-	-
							資金の貸付(注4)	15	-	-
							資金の回収	15	-	-
受取利息	0	-	-							
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	平成常盤㈱(注5)	東京都港区	48	建物管理業	-	建物管理委託	建物管理委託費用(注6)	32	未払費用	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	モリタフードサービス㈱(注7)	東京都港区	100	料理飲食業	-	資金援助 債務保証 不動産の賃貸	長期未収入金の回収	0	未収利息(注8)	1
							受取利息	2	長期未収入金(注8)	75
							雑収入	0	-	-
							資金の回収	18	短期貸付金(注8)	18
							受取利息	4	長期貸付金(注8)	134
債務保証(注9)	41	-	-							

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けており、年率1.0%の保証料を支払っております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

6. 建物管理委託費用については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

7. 当社代表取締役盛田英夫が議決権の100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc.及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

8. モリタフードサービス㈱への未収利息、長期未収入金、短期貸付金及び長期貸付金に対し、231百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において16百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

9. 当社は、モリタフードサービス㈱のリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入 資金援助	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料(注2)	11	前払利息	7
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	558	-	-
							担保提供料(注3)	2	-	-
							資金の貸付(注4)	16	短期貸付金	7
							資金の回収	9	-	-
受取利息	1	-	-							
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	平成常盤株 (注5)	東京都 港区	48	建物管理業	-	建物管理 委託	建物管理委託費用 (注6)	32	未払費用	2
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス㈱ (注7)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	資金援助 債務保証 不動産の 賃貸	雑収入	0	未収利息 (注8)	2
									長期末収入金 (注8)	76
							資金の回収	1	短期貸付金 (注8)	18
							受取利息	4	長期貸付金 (注8)	133
		債務保証(注9)	17	-	-					

(注) 1.期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

なお、債務被保証に係る保証料は当社の財務状況を勘案して決定しており、平成26年7月までは年率1.0%、平成26年8月以降は2.0%の保証料を支払っております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けており、固定資産税相当額を支払っております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

6. 建物管理委託費用については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

7. 当社代表取締役盛田英夫が議決権の100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

8. モリタフードサービス㈱への未収利息、長期末収入金、短期貸付金及び長期貸付金に対し、231百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 当社は、モリタフードサービス㈱のリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注2)	441	-	-
役員及び その近親者	小林武司	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.14	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注3) 債務保証料(注3)	738 0	- -	- -
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフーズ サービス(株) (注4)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	商品・製品 の販売	売上高	42	売掛金	9

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、白龍酒造(株)及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社連結子会社である盛田(株)、(株)老田酒造店、(株)アルカン及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。

なお、(株)老田酒造店の銀行借入に対する債務被保証については、年率0.5%の保証料を支払っております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権の100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	盛田英夫	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	245	-	-
役員及びその近親者	小林武司	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.11	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注3) 債務保証料(注3)	598 0	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	モリタフードサービス(株) (注4)	東京都港区	100	料理飲食業	-	商品・製品の販売	売上高	42	売掛金	11

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社連結子会社である盛田(株)、(株)老田酒造店、(株)アルカン及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。

なお、(株)老田酒造店の銀行借入に対する債務被保証については、年率0.5%の保証料を支払っております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権の100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 44.41円	1株当たり純資産額 49.44円
1株当たり当期純損失金額() 75.04円	1株当たり当期純利益金額 2.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
普通株式の発行済株式数 (株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数 (株)	45,826	45,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	67,958,694	67,958,522

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,864	186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,864	186
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,820,434	67,958,651

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円91銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. 平成26年10月10日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権

割当日	平成26年10月27日
新株予約権の総数	15,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式15,000,000株(新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の払込金額	6,300,000円(新株予約権1個当たり420円)
資金調達の内額	691,300,000円(差引手取概算額) 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額1株当たり46円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。但し、行使価額が30円を下回る場合には、行使価額は30円に修正されます。
新株予約権の行使期間	平成26年10月27日から平成28年10月26日まで
募集又は割当方法	第三者割当の方法による
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド

2. 新株予約権の権利行使

当社が平成26年10月27日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第1回新株予約権につき、平成26年10月27日から平成26年12月16日までの間に以下のとおりそのすべてが行使されております。

行使新株予約権個数	15,000個
交付株式数	15,000,000株
行使価額総額	581,850,000円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行株式数	15,000,000株
資本金増加額	290,925,000円
資本準備金増加額	290,925,000円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第2回無担保社債	平成25年 3月25日	1,000	1,000 (1,000)	0.59	無担保社債	平成27年 3月25日
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第3回無担保社債	平成25年 3月25日	100	100	0.8	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第1回無担保社債	平成21年 3月25日	92	57 (35)	1.4	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第2回無担保社債	平成23年 7月25日	50	40 (9)	0.96	無担保社債	平成30年 7月25日
合計			1,242	1,198 (1,044)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,044	132	9	11	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,072	11,740	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	544	514	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	94	126	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,557	1,042	2.1	平成28年8月31日～ 平成34年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	282	300	2.2	平成27年6月22日～ 平成31年9月30日
その他有利子負債 未払金	55	56	2.9	平成28年7月20日
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	105	48	2.9	
預り保証金	21	21	1.1	
合計	14,732	13,852		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	408	309	195	47
リース債務	111	105	69	8
その他有利子負債 長期未払金	48			

3 その他有利子負債の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,544	13,357	19,269	25,102
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	396	181	84	234
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	340	119	10	186
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.02	1.76	0.16	2.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.02	3.26	1.60	2.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	671
短期貸付金	¹ 1,260	¹ 915
その他	¹ 316	¹ 243
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	2,438	1,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	165	140
その他	² 158	18
有形固定資産合計	324	158
無形固定資産		
リース資産	34	154
その他	19	17
無形固定資産合計	53	171
投資その他の資産		
関係会社株式	10,979	10,978
長期貸付金	417	357
関係会社長期貸付金	4,340	4,050
その他	^{1, 5} 555	^{1, 5} 522
貸倒引当金	₅ 672	₅ 598
投資その他の資産合計	15,621	15,309
固定資産合計	15,998	15,639
繰延資産		
社債発行費	24	8
繰延資産合計	24	8
資産合計	18,461	17,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	^{1, 2} 12,056	¹ 11,725
1年内償還予定の社債		1,000
1年内返済予定の長期借入金	334	323
リース債務	82	114
賞与引当金	4	
資産除去債務	17	
その他	¹ 176	¹ 115
流動負債合計	12,672	13,279
固定負債		
社債	1,100	100
長期借入金	777	454
リース債務	246	273
その他	7	19
固定負債合計	2,132	847
負債合計	14,804	14,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,353	1,681
利益剰余金合計	1,353	1,681
自己株式	5	5
株主資本合計	3,656	3,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	3,657	3,329
負債純資産合計	18,461	17,456

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	¹ 1,369	¹ 1,012
売上原価	160	156
売上総利益	1,209	856
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 956	^{1, 2} 967
営業利益又は営業損失()	252	110
営業外収益		
受取利息	¹ 187	¹ 163
受取配当金	¹ 162	¹ 2
貸倒引当金戻入額		³ 50
その他	6	¹ 14
営業外収益合計	357	231
営業外費用		
支払利息	¹ 409	¹ 381
貸倒引当金繰入額	⁴ 75	
その他	56	70
営業外費用合計	541	451
経常利益又は経常損失()	68	330
特別利益		
固定資産売却益	18	6
その他	0	0
特別利益合計	18	6
特別損失		
減損損失	594	13
その他	5	
特別損失合計	600	13
税引前当期純損失()	513	337
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	153	2
法人税等合計	161	9
当期純損失()	674	327

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,773	840	1,401	2,242	__679	__679
当期変動額					—	—
当期純損失()					__674	__674
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計					__674	__674
当期末残高	2,773	840	1,401	2,242	__1,353	__1,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	4,331	0	0	4,331
当期変動額		—			—
当期純損失()		__674			__674
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	__674	0	0	__674
当期末残高	5	3,656	0	0	3,657

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,773	840	1,401	2,242	1,353	1,353
当期変動額					—	—
当期純損失()					327	327
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					327	327
当期末残高	2,773	840	1,401	2,242	1,681	1,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	3,656	0	0	3,657
当期変動額		—			—
当期純損失()		327			327
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	327	0	0	327
当期末残高	5	3,328	0	0	3,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	1,415百万円	1,059百万円
長期金銭債権	33百万円	33百万円
短期金銭債務	562百万円	638百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産その他	134百万円	百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,595百万円	百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(株)アルカン	508百万円	306百万円
アンキッキ協栄(株)	84百万円	98百万円
盛田(株)	127百万円	80百万円
(株)老田酒造店	18百万円	22百万円
モリタフードサービス(株)	41百万円	17百万円
協栄商事(株)	7百万円	7百万円
モリタフーズ(株)	0百万円	百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前事業年度においては取引銀行9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,604百万円	5,686百万円
借入実行残高	5,740百万円	5,250百万円
借入未実行残高	864百万円	436百万円

5 当社元役員の個人的支出を、当社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	5百万円	9百万円
貸倒引当金	5百万円	9百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引		
売上高	1,342百万円	986百万円
販売費及び一般管理費	1百万円	9百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	174百万円	156百万円
支払利息	34百万円	16百万円
その他(収入分)	159百万円	1百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	168百万円	183百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	百万円
業務委託費	189百万円	217百万円
減価償却費	84百万円	68百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	0.1%	0.1%
一般管理費	99.9%	99.9%

3 貸倒引当金戻入額

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社元従業員の個人的支出に関連して計上した債権について、当事業年度において計上した貸倒引当金繰入額が、3百万円含まれておりますが、相殺の上、貸倒引当金戻入額として表示されております。

4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社元従業員の個人的支出に関連して計上した債権について、当事業年度において計上した貸倒引当金繰入額が、3百万円含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
子会社株式	10,970	10,970
関連会社株式	8	7
計	10,979	10,978

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸倒引当金	242百万円	215百万円
税務上の繰越欠損金	161百万円	220百万円
関係会社株式評価損	433百万円	430百万円
減損損失	218百万円	120百万円
その他	35百万円	36百万円
繰延税金資産小計	1,091百万円	1,022百万円
評価性引当額	1,087百万円	1,017百万円
繰延税金資産合計	4百万円	5百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
前払年金費用	7百万円	10百万円
その他	5百万円	3百万円
繰延税金負債合計	12百万円	14百万円
繰延税金負債の純額	7百万円	9百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 第1回新株予約権の発行について

平成26年10月10日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対し、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、割当を行いました。なお、その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）1. 平成26年10月10日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権」をご参照ください。

2. 新株予約権の権利行使

当社が平成26年10月27日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第1回新株予約権につき、平成26年10月27日から平成26年12月16日までの間にそのすべてが行使されております。なお、その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）2. 新株予約権の権利行使」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	165	11	13 (13)	24	140	172
	その他	158	7	138 (0)	8	18	144
	計	324	18	152 (13)	32	158	316
無形固定資産	リース資産	34	155		34	154	
	その他	19	7		9	17	
	計	53	162		44	171	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務見積額(事務所現状回復費用)	10百万円
リース資産(無形)	新販売物流システム関連	146百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他(土地)	倉庫(宇治研究所跡地)売却	134百万円
---------	---------------	--------

3. 「当期減少額」欄の()内書は、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	699	5	84	620
賞与引当金	4		4	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-fla.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1,000株以上5,000株未満の株主に対し自社グループ商品、5,000株以上の株主に対し自社グループ商品詰合せを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第77期) | 自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月20日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第77期) | 自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月27日
四国財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年12月20日
四国財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第78期第1四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月7日
四国財務局長に提出。 |
| | (第78期第2四半期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年5月9日
四国財務局長に提出。 |
| | (第78期第3四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
四国財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年12月25日
四国財務局長に提出。 |
| | | | 平成26年10月7日
四国財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類
新株予約権証券の募集 | | | 平成26年10月10日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月31日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 玉 置 浩 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年10月27日に発行した新株予約権につき、平成26年10月27日から平成26年12月16日までの間に権利行使があり、新株式の発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年12月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月31日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年10月27日に発行した新株予約権につき、平成26年10月27日から平成26年12月16日までの間に権利行使があり、新株式の発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年12月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。